

# 商工建設常任委員会資料 (当初)

令和 4 年 3 月 8 日  
商 工 観 光 労 働 部

---

## 目 次

(頁数)

### I 議案

- 令和 4 年度当初予算 ----- 1
  - 商工観光労働部主要事業 ----- 1 0
- 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例 ----- 3 9
  - ・ 工業技術センター等の使用料及び手数料について ----- 3 9
  - ・ 技能検定試験手数料について ----- 4 0
  - ・ 木崎浜サーフィンセンター使用料について ----- 4 1
- 公の施設に関する条例の一部を改正する条例 ----- 4 2
  - ・ 宮崎県木崎浜サーフィンセンター ----- 4 2

### II その他報告事項

- 令和 4 年度商工観光労働部組織改正案について ----- 4 3
- 「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗業務運営について ----- 4 4

# I 議案

## 1 当初予算

### ○ 議案第1号 令和4年度 宮崎県一般会計予算

商工観光労働部歳出

52,289,844千円

債務負担行為 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
令和4年度設備貸与機関損失補償 (商工政策課)	令和4年度から 令和11年度まで	125,000
令和4年度中小企業融資制度損失補償 (商工政策課)	令和4年度から 令和20年度まで	100,000
令和4年度離職者等再就職訓練事業 (雇用労働政策課)	令和4年度から 令和6年度まで	49,414
令和4年度企業立地促進補助金 (企業立地課)	令和4年度から 令和8年度まで	667,040

### ○ 議案第9号 令和4年度 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 (商工政策課)

歳入・歳出 4,389,821千円

### ○ 議案第10号 令和4年度 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設 特別会計予算 (観光推進課)

歳入・歳出 45,286千円

### ○ 議案第11号 令和4年度 宮崎県営国民宿舎特別会計予算

(観光推進課)

歳入・歳出 16,882千円

## 令和4年度 商工観光労働部 予算(案)

当初予算額 567億4,183万3千円(対前年度比108.6%)

(内訳)

- ・一般会計 522億8,984万4千円(対前年度比101.0%)
- ・特別会計 44億5,198万9千円(対前年度比949.6%)

### ○課別予算一覧

会計	課名	令和4年度 当初予算額 (ア)	令和3年度 当初予算額 (イ)	対前年度		
				増減額 (ア)-(イ)	比率 (ア)/(イ)	
一般会計	商工政策課	千円 44,678,105	千円 46,066,724	千円 ▲ 1,388,619	97.0%	
	企業振興課	1,880,966	1,279,649	601,317	147.0%	
	雇用労働政策課	1,470,360	1,378,665	91,695	106.7%	
	企業立地推進局 企業立地課	1,088,775	774,024	314,751	140.7%	
	観光 経済 交流局	観光推進課	2,149,663	1,390,999	758,664	154.5%
		オールみやざき 営業課	1,021,975	887,056	134,919	115.2%
		計	3,171,638	2,278,055	893,583	139.2%
	計	52,289,844	51,777,117	512,727	101.0%	
特別会計	商工政策課	4,389,821	353,658	4,036,163	1241.3%	
	観光推進課	62,168	115,187	▲ 53,019	54.0%	
	計	4,451,989	468,845	3,983,144	949.6%	
商工観光労働部 合計		56,741,833	52,245,962	4,495,871	108.6%	

# 令和4年度重点施策（商工観光労働部関係）

（令和3年度1月補正・2月補正の事業も含む）

㊦ … 新規事業  
 ㊧ … 改善事業  
 コロ … 新型コロナウイルス対策関連事業

## 1 コロナ禍からの復興と新たな成長活力の創出

（単位：千円）

### (1) 感染症に強い医療提供体制の充実

### (2) 県民生活や地域経済の早期回復

㊧ 中小企業金融対策費	42,005,826	商工政策課	
㊦ 官崎県中小企業高度化資金貸付事業	4,000,000	商工政策課	
㊦ 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	11,500	商工政策課	コロ
㊦ 小規模事業者新事業展開等支援事業	196,385	商工政策課	コロ
㊦ 販路開拓等事業者支援事業	31,500	商工政策課	コロ
㊦ 地域経済回復支援事業	1,077,700	商工政策課	コロ
○ 地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課	
○ 経営革新計画応援事業	7,790	商工政策課	
○ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	33,308	商工政策課	
○ インターネット販売成長促進事業	17,966	商工政策課	コロ
㊧ 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	68,888	企業振興課	
㊧ 地域中小企業等新事業展開支援事業	130,000	企業振興課	コロ
㊧ ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	307,784	企業振興課	コロ
○ 産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業	26,000	企業振興課	
○ 中小企業等経営再構築サポート事業	10,000	企業振興課	
○ 輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課	
㊧ 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課	
㊦ 感染症対策医療関連機器開発強化事業	13,500	企業振興課	コロ
㊦ ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	187,286	企業振興課	コロ
○ 誘致対象企業開拓事業	7,444	企業立地課	
○ 企業立地促進補助金	942,760	企業立地課	
㊦ 観光みやざき回復支援事業	4,870,830	観光推進課	コロ
○ 県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン事業	1,167,056	観光推進課	コロ
㊦ オールみやざき海外販路回復支援事業	71,117	オールみやざき営業課	コロ
㊧ みやざきSHOCHU輸出促進事業	29,826	オールみやざき営業課	
○ みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	オールみやざき営業課	
㊦ 県産品需要回復支援事業	84,684	オールみやざき営業課	コロ

### (3) 変化を実感できるデジタル化の推進

㊦ 商工会DX推進事業	3,665	商工政策課	コロ
㊧ ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業（再掲）	307,784	企業振興課	コロ
㊧ ものづくり産業ICT人材育成等支援事業	5,346	企業振興課	
○ みやざきICT産業人材スカウト事業	10,000	企業振興課	

#### (4) ゼロカーボン社会づくりの推進

㊦地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業（再掲）

68,888 企業振興課

#### (5) 宮崎ならではの魅力向上と情報発信の強化

○みやざきで働く魅力！情報発信事業	10,309	雇用労働政策課
○みやざき観光情報お届け事業	16,216	観光推進課
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	50,249	観光推進課
㊦ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	1,065,158	観光推進課 コロナ
○みやざき観光誘客再生事業	154,166	観光推進課
○神話を生かした観光誘客「キキタビ（記紀旅）」推進事業	11,336	観光推進課
○「日本のひなた宮崎県」国内誘客強化事業	16,108	観光推進課
○教育旅行誘致・定着促進事業	32,650	観光推進課
○ダムツーリズム推進事業	9,000	観光推進課
㊦ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	20,820	観光推進課
○海外市場開拓デジタルプロモーション事業	25,000	観光推進課
○MICE推進強化事業	52,862	観光推進課
㊦屋外型トレーニングセンター整備事業（設計・施工業務）	1,826,000	観光推進課
㊦屋外型トレーニングセンター整備事業（発注者支援業務）	25,000	観光推進課
㊦スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	46,175	観光推進課
○スポーツランドみやざき誘客推進事業	33,355	観光推進課
○アマチュアスポーツ合宿支援強化事業	51,700	観光推進課 コロナ
㊦みやざきゴルフツーリズム推進事業	83,368	観光推進課
○宮崎県人会世界大会開催準備事業	12,000	オールみやざき営業課
㊦友好交流協定締結5周年記念事業	4,774	オールみやざき営業課
㊦みやざきの伝統的工芸品継承事業	1,622	オールみやざき営業課
㊦県産品販路全国展開推進事業	23,609	オールみやざき営業課
㊦県民総参加！ひなたプロモーション事業	42,861	オールみやざき営業課
○みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（再掲）	19,702	オールみやざき営業課
㊦みやざきSHOCHU輸出促進事業（再掲）	29,826	オールみやざき営業課

## 2 人口減少対策の取組強化

(単位：千円)

### (1) 少子化対策の着実な推進と 次代を創る子どもたちの育成

### (2) 未来を支える産業人財の育成・確保

○先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	企業振興課
◎ものづくり産業ICT人材育成等支援事業（再掲）	5,346	企業振興課
○みやざきICT産業人材スカウト事業（再掲）	10,000	企業振興課
○若年求職者等支援事業	30,573	雇用労働政策課
◎中・高校生の県内就職促進事業	44,258	雇用労働政策課
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	30,285	雇用労働政策課
○県外学生UIJターン就職サポーター事業	17,659	雇用労働政策課
○女性・高齢者就業支援事業	32,303	雇用労働政策課
○みやざきで働く魅力！情報発信事業（再掲）	10,309	雇用労働政策課
◎外国人材受入支援事業	8,730	雇用労働政策課
○就職氷河期世代活躍応援事業	23,597	雇用労働政策課
○ものづくり技能振興事業	3,505	雇用労働政策課
○ものづくり人材育成推進事業	5,145	雇用労働政策課
○県立産業技術専門校費	674,638	雇用労働政策課
○外国人技能実習生等受入事業者支援事業	124,266	雇用労働政策課
◎外国人材受入環境整備事業	45,571	オールみやざき営業課

## 3 安全・安心で魅力ある地域づくり

### (1) 強靱な県土づくりの着実な推進

### (2) 持続可能な魅力ある地域づくりの推進

○商工会事務局体制強化事業	19,512	商工政策課
○未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	商工政策課
○事業引継ぎ応援事業	20,000	商工政策課
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業（再掲）	50,249	観光推進課
◎外国人材受入環境整備事業（再掲）	45,571	オールみやざき営業課
○多文化共生地域づくり推進事業	28,099	オールみやざき営業課

# 「宮崎県総合計画アクションプラン」におけるプログラム別施策体系

(令和3年度1月補正・2月補正の事業も含む)

① … 新規事業  
 ② … 改善事業  
 コロ … 新型コロナウイルス対策関連事業

## 1 人口問題対応プログラム

### 社会減の抑制と移住・U I Jターンの促進

(単位：千円)

○地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
○みやざき I C T産業人材スカウト事業	10,000	企業振興課
○みやざきで働く魅力！情報発信事業	10,309	雇用労働政策課
○若年求職者等支援事業	30,573	雇用労働政策課
②中・高校生の県内就職促進事業	44,258	雇用労働政策課
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	30,285	雇用労働政策課
○県外学生U I Jターン就職サポーター事業	17,659	雇用労働政策課

### 産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

○先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	企業振興課
②ものづくり産業 I C T人材育成等支援事業	5,346	企業振興課
○みやざき I C T産業人材スカウト事業 (再掲)	10,000	企業振興課
○女性・高齢者就業支援事業	32,303	雇用労働政策課
○みやざきで働く魅力！情報発信事業 (再掲)	10,309	雇用労働政策課
②外国人材受入支援事業	8,730	雇用労働政策課
○就職氷河期世代活躍応援事業	23,597	雇用労働政策課
○ものづくり技能振興事業	3,505	雇用労働政策課
○ものづくり人材育成推進事業	5,145	雇用労働政策課
○県立産業技術専門校費	674,638	雇用労働政策課
○外国人技能実習生等受入事業者支援事業	124,266	雇用労働政策課 コロ
②外国人材受入環境整備事業	45,571	オールみやざき営業課

## 2 産業成長・経済活性化プログラム

### 本県経済をけん引する成長産業の育成と新事業の創出

(単位：千円)

○先端技術研究開発促進・人材育成支援事業 (再掲)	8,139	企業振興課
②地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	68,888	企業振興課
②地域中小企業等新事業展開支援事業	130,000	企業振興課 コロ
②ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	307,784	企業振興課 コロ
②ものづくり産業 I C T人材育成等支援事業 (再掲)	5,346	企業振興課
○産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業	26,000	企業振興課
○中小企業等経営再構築サポート事業	10,000	企業振興課
○輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課
②東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課
②ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	187,286	企業振興課 コロ
○みやざき農商工連携支援事業	4,000	企業振興課
○地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
○誘致対象企業開拓事業	7,444	企業立地課
○企業立地促進補助金	942,760	企業立地課
②みやざき S H O C H U輸出促進事業	29,826	オールみやざき営業課
○みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	オールみやざき営業課
②オールみやざき海外販路回復支援事業	71,117	オールみやざき営業課 コロ

### 地域経済を支える企業・産業の育成

㊤中小企業金融対策費	42,005,826	商工政策課	
㊤宮崎県中小企業高度化資金貸付事業	4,000,000	商工政策課	
○商工会等経営改善振興事業	70,786	商工政策課	
○商工会事務局体制強化事業	19,512	商工政策課	
㊤商工会DX推進事業	3,665	商工政策課	コロナ
㊤中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	11,500	商工政策課	コロナ
㊤小規模事業者新事業展開等支援事業	196,385	商工政策課	コロナ
㊤販路開拓等事業者支援事業	31,500	商工政策課	コロナ
○経営革新計画応援事業	7,790	商工政策課	
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	33,308	商工政策課	
㊤地域経済回復支援事業	1,077,700	商工政策課	コロナ
○インターネット販売成長促進事業	17,966	商工政策課	コロナ
○未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	商工政策課	

## 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

### 魅力ある観光地づくりと誘客強化

(単位：千円)

○みやざき観光情報お届け事業	16,216	観光推進課	
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	50,249	観光推進課	
㊤ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	1,065,158	観光推進課	コロナ
○みやざき観光誘客再生事業	154,166	観光推進課	
○神話を生かした観光誘客「キキタビ(記紀旅)」推進事業	11,336	観光推進課	
○「日本のひなた宮崎県」国内誘客強化事業	16,108	観光推進課	
○教育旅行誘致・定着促進事業	32,650	観光推進課	
○ダムツーリズム推進事業	9,000	観光推進課	
㊤観光みやざき回復支援事業	4,870,830	観光推進課	コロナ
○県民県内旅行(ジモ・ミヤ・タビ)キャンペーン事業	1,167,056	観光推進課	コロナ
㊤ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	20,820	観光推進課	
○海外市場開拓デジタルプロモーション事業	25,000	観光推進課	
○MICE推進強化事業	52,862	観光推進課	
㊤県産品需要回復支援事業	84,684	オールみやざき営業課	コロナ
㊤県産品販路全国展開推進事業	23,609	オールみやざき営業課	
○県産品発掘コーディネーター配置事業	9,350	オールみやざき営業課	
㊤県民総参加!ひなたプロモーション事業	42,861	オールみやざき営業課	
㊤友好交流協定締結5周年記念事業	4,774	オールみやざき営業課	
○協定締結都市等との交流促進事業	5,600	オールみやざき営業課	
○宮崎県人会世界大会開催準備事業	12,000	オールみやざき営業課	

### 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

㊤屋外型トレーニングセンター整備事業(設計・施工業務)	1,826,000	観光推進課	
㊤屋外型トレーニングセンター整備事業(発注者支援業務)	25,000	観光推進課	
㊤スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	46,175	観光推進課	
○スポーツランドみやざき誘客推進事業	33,355	観光推進課	
○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	20,125	観光推進課	
㊤みやざきゴルフツーリズム推進事業	83,368	観光推進課	
○アマチュアスポーツ合宿支援強化事業	51,700	観光推進課	コロナ



#### 4 生涯健康・活躍社会プログラム

##### 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

- みやざき女性・高齢者就業促進事業
- シルバー人材センター支援事業
- 働き方改革促進事業
- Ⓜ外国人材受入環境整備事業（再掲）
- 多文化共生地域づくり推進事業

(単位：千円)

10,149	雇用労働政策課
8,050	雇用労働政策課
3,674	雇用労働政策課
45,571	オールみやざき営業課
28,099	オールみやざき営業課

#### 5 危機管理強化プログラム

##### ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- 民間企業等との協働による企業BCPの策定支援

(単位：千円)

ゼロ予算 商工政策課

商工観光労働分野における新型コロナウイルス感染症対策の主な取組・予算案

	R2 繰越	R3 当初～11月 補正	1月 臨時会 (補正 18号)	2月 定例会 (補正 19号)	2月 定例会 (補正 20号)	2月 定例会 (R4 当初)	R4 以降 執行
<b>事業継続と雇用維持のためのセーフティネットづくり (R4年度以降 19.7億円)</b>							
県独自の緊急事態宣言により影響を受けた事業者への支援金		●					→
飲食店等への営業時間短縮要請により影響を受けた事業者への支援金	●	●					→
酒類販売事業者等に対する支援金		●			●		→
R2年度以降に借り入れたコロナ対応資金の利子補給		●				●	→
離職者等を採用する企業の情報発信力強化に要する経費を支援		●					→
離職者等を正規雇用した企業に対する給付金の支給		●					→
労働者を休業させながら雇用維持を図る事業者に対する緊急支援		●					→
<b>コロナ下の経済活動を支える安全・安心の環境整備 (R4年度以降 約1.2億円)</b>							
宿泊事業者が行う感染症対策や前向きな投資に対する経費の支援		●					→
東京オリパラ事前合宿等に対する感染症対策等に要する経費の支援		●					→
外国人技能実習生等の出国時の感染症対策支援		●				●	→
<b>経済活動再開後の需要回復対策 (R4年度以降 約93.9億円)</b>							
市町村と連携した消費喚起	●		●				→
Go To Eatキャンペーンひなた食事券発行支援	●						→
商店街のにぎわい回復支援		●					→
観光プロモーション、交通機関等と連携したプロモーション、旅行商品造成支援	●	●				●	→
ジモ・ミヤ・タビキャンペーン		●			●		→
観光みやぎの回復支援			●			●	→
教育旅行支援		●				●	→
スポーツキャンプの受入強化		●				●	→
物産展開催等の県産品需要回復促進		●				●	→
KONNEと連携した県産品の販売促進強化		●				●	→
県産品の海外への販路回復						●	→
<b>経済の再生と成長につなげる取組の支援 (R4年度以降 約8.9億円)</b>							
域内のキャッシュレス化に取り組む市町村の支援		●	●				→
インターネット販売に参入する事業者支援		●				●	→
商工会のDX推進、商工団体による販路開拓等の支援						●	→
中小企業・小規模事業者の新事業展開等支援		●		●		●	→
ものづくり企業に対する設備改修・ICT導入支援		●				●	→
ポストコロナを見据えた新製品・新技術研究開発支援		●					→
ポストコロナを見据えた食品製造業・医療関連機器開発支援						●	→
国内回帰する企業の県内設備投資支援	●						→
デジタルツールを活用した県産品販路拡大支援		●					→

R4年度当初及びR3年度繰越明許費 約123.7億円

## 商工観光労働部主要事業

	頁
㊦販路開拓等事業者支援事業	1 1
㊦商工会DX推進事業	1 2
㊦宮崎県中小企業高度化資金貸付事業	1 3
㊦中小企業金融対策費	1 4
㊦中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	1 5
㊦地域中小企業等新事業展開支援事業	1 6
㊦ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	1 6
㊦地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	1 7
㊦東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	1 8
㊦ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	1 9
㊦中・高校生の県内就職促進事業	2 0
○みやざきで働く魅力！情報発信事業	2 1
○県外学生UIJターン就職サポーター事業	2 2
㊦外国人材受入支援事業	2 3
○外国人技能実習生等受入事業者支援事業	2 4
○誘致対象企業開拓事業	2 5
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	2 6
㊦ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	2 7
○神話を生かした観光誘客「キキタビ（記紀旅）」推進事業	2 8
㊦ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	2 9
㊦みやざきゴルフツーリズム推進事業	3 0
㊦スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	3 1
㊦県産品需要回復支援事業	3 2
㊦県産品販路全国展開推進事業	3 3
㊦県民総参加！ひなたプロモーション事業	3 4
㊦オールみやざき海外販路回復支援事業	3 5
○宮崎県人会世界大会開催準備事業	3 6
[債務負担行為追加]令和4年度企業立地促進補助金	3 7

## ⑧販路開拓等事業者支援事業

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

小規模事業者の販路開拓等を後押しするために、商工会議所等が行う取組を支援する。

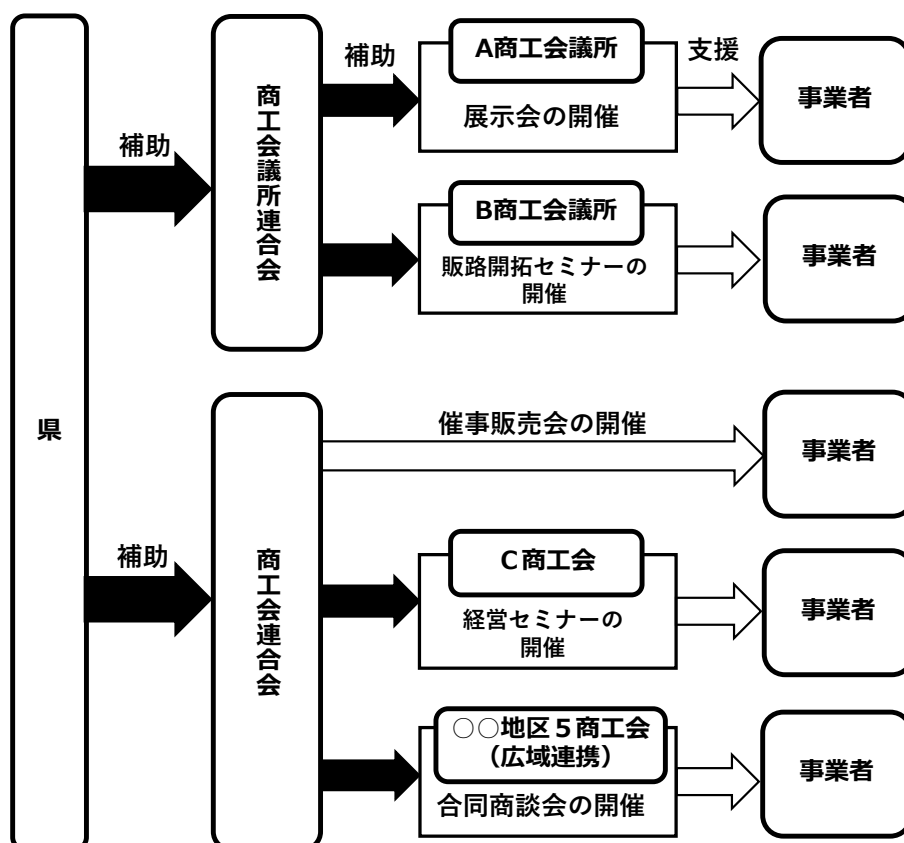
### 2 事業の概要

- (1) 予算額 31,500千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 （一社）宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会
- (5) 事業内容  
商工会議所等が実施する商談会や展示会、セミナー等に要する経費の補助  
(補助率 定額)

### 3 事業の効果

商工会議所等の取組を支援することにより小規模事業者の販路開拓等が推進され、地域経済の維持・発展につながる。

<事業実施イメージ>



## ⑧ 商工会DX推進事業

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

小規模事業者支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化する。

※DX（デジタル・トランスフォーメーション）

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革すること。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 3,665千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 宮崎県商工会連合会
- (5) 事業内容

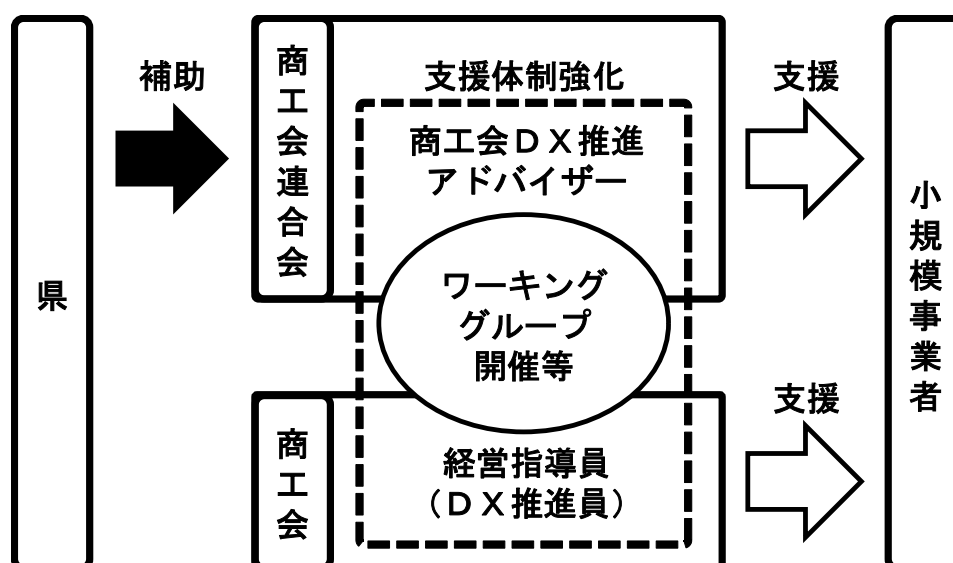
商工会連合会への補助（補助率 定額）

- ① 商工会DX推進アドバイザーの設置
- ② ワーキンググループの開催等

商工会DX推進アドバイザー及び各圏域を代表する経営指導員（DX推進員）で構成されるワーキンググループの開催等を支援

### 3 事業の効果

商工会等の経営支援体制が強化され、デジタル化等の取組を進める小規模事業者により質の高い支援が可能となる。



# 宮崎県中小企業高度化資金貸付事業

商工政策課 経営金融支援室

## 1 事業の目的・背景

宮崎カーフェリーの新船建造に係る資金の一部として、独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）の高度化資金を活用して貸付けを行い、本県経済の生命線である宮崎－神戸間の長距離フェリーの長期的な航路の維持を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000,000千円  
 (2) 財源 中小機構高度化資金貸付金：3,200,000千円  
 県債：600,000千円  
 一般財源：200,000千円  
 (3) 事業期間 令和4年度  
 (4) 事業主体 県  
 (5) 事業内容 中小機構の高度化資金を活用し、協調して貸付けを実施

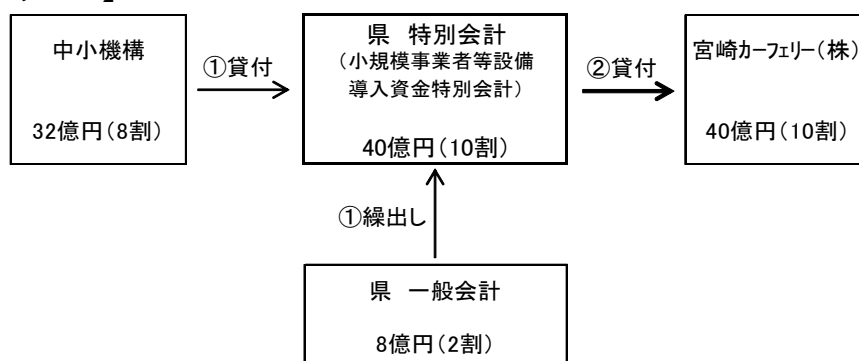
## 3 事業の効果

高度化資金を活用した金融支援により、本県経済を支える物流や観光客の交通手段として重要な役割を担う長距離フェリーの安定的な航路運航が図られる。

### 【貸付条件】

新船建造に係る投資額	171.5億円（予定）
対象施設	船体（2隻）、スクラパー、オートラッシング等
貸付限度額	投資額の80%以内（負担割合 中小機構：県＝4：1）
償還期間	20年以内（据置期間3年以内を含む）
金利	無利子

### 【貸付スキーム】



### 【今後の予定】

日程	1隻目	2隻目
令和4年3月下旬	引渡	進水
4月15日	就航	
7月	貸付	
9月		引渡
10月		就航
令和5年1月		貸付

# ② 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

## 1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

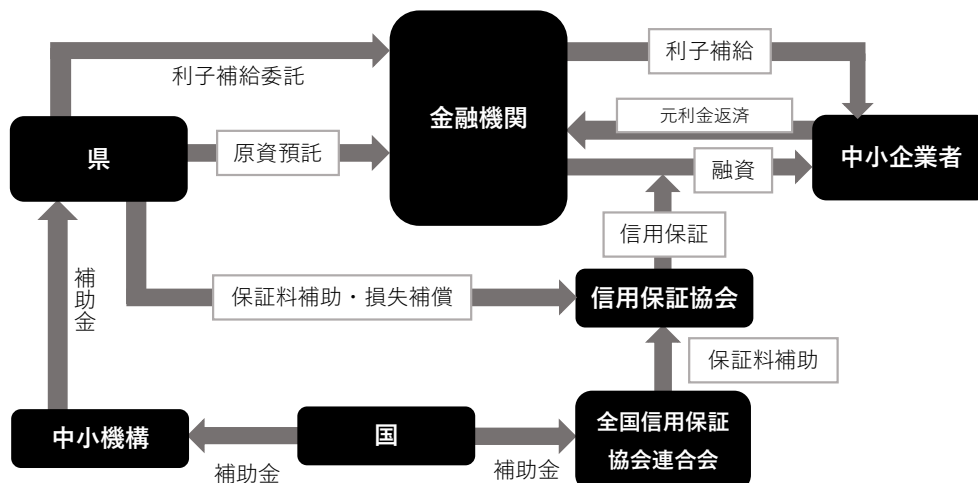
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 42,005,826千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金：40,000,000千円  
国庫：1,342,568千円  
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金：420,358千円  
一般財源：242,900千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金  
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託  
(令和4年度当初予算で創設する貸付)
  - ・「経営支援・災害対策貸付（伴走支援型）」  
経営行動計画を策定し、金融機関の継続的な伴走型での支援を受ける中小企業の資金繰りを支援
  - ・「みやざき成長産業育成貸付（デジタル化推進）」  
新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対応するため、デジタル化に取り組む中小企業の資金繰りを支援
- ② 中小企業金融円滑化補助金  
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助
- ③ 信用保証協会損失補償金  
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給  
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

## 3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化及び雇用の維持・拡大が図られる。



## ⑧ 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業

商工政策課 経営金融支援室

### 1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県経営改善支援センターの支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする「経営改善計画」の策定に取り組む中小企業を支援する。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 11,500千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 民間事業者
- (5) 事業内容

#### ① 経営改善計画策定支援

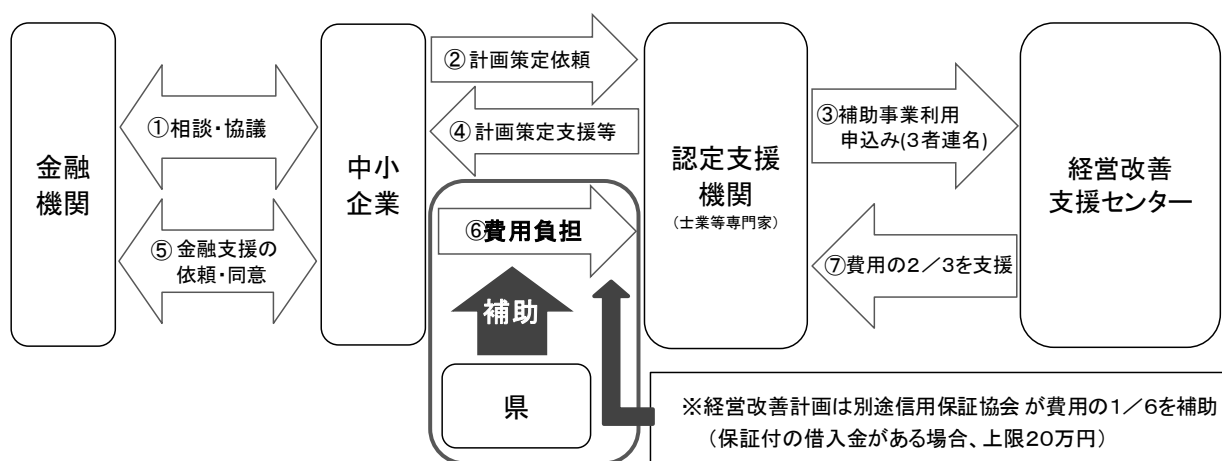
金融機関からの新規融資、返済条件の緩和などを目的とし、具体的な行動計画等の策定や金融調整を行う経営改善計画策定に要する経費の一部を支援  
 （補助率 1/6以内又は1/3以内、上限20万円又は40万円）

#### ② 早期経営改善計画策定支援

早期から自己の経営を見直すための資金計画やアクションプラン等の策定を行う早期経営改善計画策定に要する経費の一部を支援  
 （補助率 1/3以内、上限10万円）

### 3 事業の効果

中小企業の経営改善計画策定の負担が軽減され、早期に計画策定に取り組むことで経営の安定化が図られる。





## ㊦ 地域中小企業等新事業展開支援事業

## ㊦ ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業

企業振興課

### 1 事業の目的・背景

コロナ禍における市場ニーズの変化やデジタル化の加速等、経済活動を取り巻く環境の変化に対応し、ポストコロナにおける新たな成長に向けて取り組む県内中小企業等を支援する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 437,784千円

- |   |                       |           |
|---|-----------------------|-----------|
| ① | ㊦ 地域中小企業等新事業展開支援事業    | 130,000千円 |
| ② | ㊦ ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業 | 307,784千円 |

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 （公財）宮崎県産業振興機構、（一社）宮崎県情報産業協会、  
県内企業

#### (5) 事業内容

- ① ㊦ 地域中小企業等新事業展開支援事業  
県内中小企業等が行う新事業展開や新分野進出等の取組を支援  
（間接補助率2/3以内、上限3,000千円）
- ② ㊦ ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業
  - ・ 県内企業がデジタル化推進のために行う基幹システム構築などの本格的なICT技術導入を支援（間接補助率1/2以内、上限5,000千円）
  - ・ 県内企業が将来的な事業の新展開を図るために行う生産設備等改修を支援（補助率1/2以内、上限20,000千円）

### 3 事業の効果

コロナ禍からの復興に向けた県内企業の取組が加速し、新たな成長に向けた事業が創出されるほか、事業活動の強化やデジタル化推進を実現することにより、地域経済の更なる活性化が図られる。

# ㊦地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課

## 1 事業の目的・背景

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 68,888千円
- (2) 財源 国庫（地方創生推進交付金）：16,498千円  
産業廃棄物税基金：23,942千円  
一般財源：28,448千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県①②、民間企業等③、（公財）宮崎県産業振興機構④
- (5) 事業内容

### ① 技術マーケティング等の支援

専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援

### ② 新事業創出に向けた伴走支援

コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援

### ③ 新製品・新技術の研究開発支援

産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援

（補助率 2／3以内ほか）

### ④ 環境イノベーション支援事業

- ・ 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率 10／10以内）
- ・ コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

## 3 事業の効果

産学官共同研究等による新製品・新技術の開発を支援することにより、付加価値の高い新規事業の創出による県内ものづくり企業の成長が図られる。

# ㊦東九州メディカルバレー構想拠点強化事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

## 1 事業の目的・背景

「東九州メディカルバレー構想」に基づく産学官連携を促進するとともに、地場企業の取組を加速化させるため、医療関連機器の開発や販路拡大等を支援する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 34,453千円
- (2) 財源 国庫（地方創生推進交付金）：10,872千円  
一般財源：23,581千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県①～③、県内企業④
- (5) 事業内容

### ① 医療関連機器産業集積等支援

コーディネーターを配置し、医療関連機器産業への参入支援や企業間連携による取引拡大を推進するほか、医療現場におけるニーズ収集やシーズを持つ企業とのマッチングを支援

### ② 研究開発推進

宮崎大学医学部の寄附講座により、血液・血管分野を中心とした企業との研究開発等を推進

### ③ 市場化・海外展開等支援

開発機器等の市場化や販路拡大のための展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術・開発機器の海外展開を支援

### ④ 機器開発支援

企業が行う医療関連機器開発等を支援（補助率 2／3以内）

## 3 事業の効果

医療関連機器産業への地場企業の参入や医工連携による機器開発、開発機器の取引拡大等により、医療関連機器産業の集積に伴う地域活性化が図られる。

## ⑧ ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

### 1 事業の目的・背景

ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し、売り上げ増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 187,286千円

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県①～③、食品製造事業者④

#### (5) 事業内容

- ① 取引拡大のための課題発掘や人材育成等を支援
  - ・ 課題抽出と解決を目的とした専門家派遣・セミナーの開催
  - ・ 従業員のレベル向上や企業間連携の促進のための専門家研修・実演等の実施
- ② 産地加工の連携促進
  - 一次加工され未使用となっている農産物等の活用を目的としたマッチング会の開催
- ③ 付加価値の高い食品開発を支援
  - 県食品開発センターの県内企業支援体制整備
- ④ 取引拡大のための課題解決を支援
  - 食品安全管理における第三者認証取得や機械・装置導入等を支援（補助率1／2以内）

### 3 事業の効果

食品加工場の衛生管理や製造工程等の様々な課題を解決することで、生産増加や取引拡大につながる。

# ②中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課

## 1 事業の目的・背景

高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交換会や企業説明会等を開催し、宮崎で働くことの良さや県内企業の魅力を発信する取組の強化を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 44,258千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 国立大学法人宮崎大学（産業人財育成プラットフォーム事務局）①、  
県②③

## (5) 事業内容

① 主に高校生向けの就職総合情報サイトの充実・活用促進（補助率 定額）

② 県内企業と高校が連携した実践的な人材育成

③ 県内事業者との意見交換会及び企業説明会等の開催

県内事業者との意見交換会（中学生）、企業説明会（高校生）、宮崎で働く魅力発信セミナー（保護者）、県内優良企業の見学会（教職員）等の実施

## 3 事業の効果

高校生の県内就職率の向上、早期離職防止及び県外に進学等した場合の将来的なUターン就職につながる。



企業と連携した人材育成



就職説明会

# みやざきで働く魅力！情報発信事業

雇用労働政策課

## 1 事業の目的・背景

県内外の大学生等の県内就職を促進するため、インターンシップの場の提供や就職に関する情報提供等を行う。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 10,309千円

(2) 財源 人口減少対策基金：8,473千円  
一般財源：1,836千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

### (5) 事業内容

- ① 県内企業インターンシップ支援  
インターンシップマッチングサイトの運用、県内企業を対象としたインターンシップのプログラム作成支援の実施
- ② 就職関連イベント情報発信  
県外（主に大都市圏）の若年者への就職関連情報のウェブ広告、大学生等の保護者への文書発送、求職者向けLINE等の運営
- ③ 就職説明会等開催

## 3 事業の効果

県内外の若年求職者に対し、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業等への就職及び県外在住者のUIJターンを促進する。

# 県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課

## 1 事業の目的・背景

県外に進学した学生等の県内企業への就職を促進するため、専任のサポーターによる県内就職情報の提供や県内企業への就職相談の対応を行うほか、県内企業が参加する就職説明会を開催する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 17,659千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

### (5) 事業内容

- ① U I Jターン就職サポーターによる就職情報の提供及び学生への相談対応
  - ・ 就職支援協定校のほか、本県出身者が在籍する県外大学等のキャリアセンターと連携し、在籍する学生に対して、県内企業及び就職情報を提供
  - ・ 県内就職を希望する学生に対して、個別相談を実施
- ② 県外学生等を対象とした就職説明会開催

## 3 事業の効果

大手企業と比較して就職情報の少ない県内企業と県外学生との接点を作ることで、県内企業への就職促進が図られる。

## ㊦外国人材受入支援事業

雇用労働政策課

### 1 事業の目的・背景

県内企業等の適正かつ円滑な外国人材の受入を促進するため、受入に関する情報提供等を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 8,730千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

### (5) 事業内容

- ① 外国人留学生等を対象とした就職相談やマッチング支援、事業者向けセミナーの開催
- ② 外国人材受入情報発信
  - ・ 外国人材受入優良事例や受入制度等を伝える事業者向け冊子を作製
  - ・ 県内で働く外国人材や相談窓口等を紹介する外国人材向け冊子を作製

### 3 事業の効果

県民や事業者の理解が促進されることにより、外国人材から選ばれる受入環境を整備することで、県内企業等の人材確保や海外展開が図られる。



## 外国人技能実習生等受入事業者支援事業

雇用労働政策課

### 1 事業の目的・背景

新型コロナの水際対策として、国が要請する宿泊施設での待機等を行う外国人技能実習生等を受け入れる県内事業者の負担軽減を図るため、外国人技能実習生等受入事業者等が追加的に負担する宿泊費等の経費の一部を支援する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 124,266千円

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県内事業者、監理団体

#### (5) 事業内容

外国人技能実習生及び特定技能外国人の宿泊費、交通費、出入国の際のPCR検査費及び陰性証明書発行費を支援  
（補助率 2/3以内）

### 3 事業の効果

県内事業者の負担軽減が図られ、外国人技能実習生等の円滑な受入れにつながる。

# 誘致対象企業開拓事業

企業立地課

## 1 事業の目的・背景

コロナ禍及びポストコロナにおける企業立地を促進するため、インターネットや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓する。

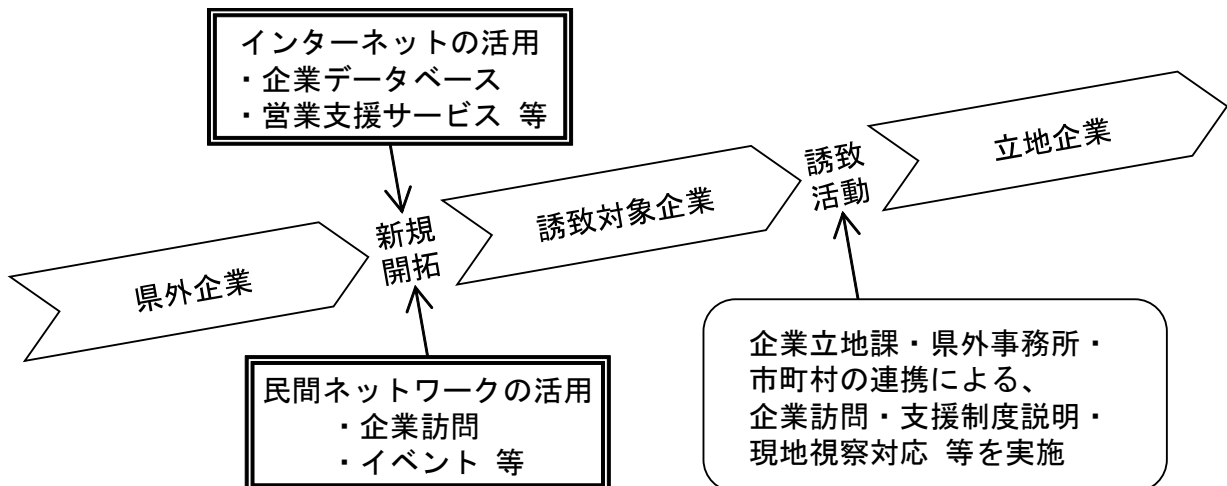
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 7,444千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓  
インターネット上の企業データベースや営業支援サービスを活用して誘致対象企業を新規開拓
- ② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業掘り起こし  
特に情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、企業訪問やイベント等を通じて誘致対象企業を新規開拓

## 3 事業の効果

誘致対象企業の開拓に、インターネットや民間企業のネットワークやノウハウを活用することにより、効果的な企業立地活動を推進することができる。



# ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

ポストコロナに向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人財を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 50,249千円

(2) 財源 国庫：22,364千円  
観光みやざき未来創造基金：22,636千円  
一般財源：5,249千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 (公財)宮崎県観光協会(①、②)、市町村(③)

### (5) 事業内容

#### ① 外部専門人材による観光地域づくり支援

外部専門人材の県観光協会への配置(補助率 定額)

民間事業者が行う自然景観を生かした観光や体験型観光に対応した受入環境整備支援(間接補助率 1/2以内)

#### ② 観光みやざき創生塾(補助率 定額)

地域の中核となる観光人財育成を支援

#### ③ 稼ぐ観光地域づくり支援(補助率 1/2以内)

市町村が取り組む新しい観光ニーズやテーマ別観光に対応した観光資源の掘り起こし・磨き上げや、自然景観を生かした観光や体験型観光に対応した受入環境整備支援

## 3 事業の効果

観光人財の育成や県内各地域の取組を県が支援することにより、地域を豊かにする稼ぐ観光地域づくりを推進できる。

# ⑧ ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの影響によりインバウンドが見込めない中、落ち込んだ観光需要を早期に回復するため、国内観光客の県内周遊を促進するためのキャンペーン等を実施するとともに、観光プロモーションの強化を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 1,065,158千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 （公財）宮崎県観光協会（①、②、③、④）、県（③、⑤）
- (5) 事業内容

- ① 県内外からの誘客を目的とした旅行割引の実施
- ② 安全・安心な教育旅行を推進するための貸切バス費用、企画開発費の支援
- ③ タクシー回数券やレンタカー利用料金の割引原資やPR支援
- ④ 交通機関と連携した観光プロモーションの実施
- ⑤ 県外事務所における観光プロモーションの実施

## 3 事業の効果

全国的な新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、県内外からの誘客を促進することにより、落ち込んだ県内経済の早期回復と誘客の定着化を図る。

また、九州や大都市圏をターゲットに、本県の強みをフル活用した観光プロモーションを強化することにより、効果的な誘客を図る。

対象	県内、隣県、九州全域・全国（大都市圏）／個人・団体旅行 ※感染状況等を見極めながら誘客範囲等を設定
観光業の回復に向けた対策	経済交流の拡大に伴う課題 ・交流人口の拡大による感染症リスクの高まり ・県内外の観光客が県内周遊する仕組みづくり ・他県との誘致競争
	【R3年度1月補正】 観光みやざき回復支援事業（予算額：4,870百万円／財源：国庫※地域観光事業支援） ○割引率：最大20%    ○割引上限：8,000円/泊（交通付）、5,000円/泊（交通無）、2,000円（日帰り） ○クーポン券：3,000円（平日）、1,000円（休日）    ※割引率等は随時調整
	【R4年度当初】 ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業（予算額：1,065百万円／財源：国庫※臨時交付金） ①県内外からの誘客を目的とした旅行割引の実施 実情に応じた割引率の設定（R3年度1月補正事業への割引率上乗せ）    ※割引率等は随時調整 ②安全・安心な教育旅行を推進するための貸切バス費用、企画開発費の支援 ・貸切バス借上げ費用の助成 1台あたり 50,000円/日 ・企画商品開発費の助成 1人泊あたり 2,000円 ③タクシー回数券やレンタカー利用料金の割引原資やPR支援 ・タクシー割引額 1,500円（3,000円分のタクシー回数券） ・レンタカー割引額 5,000円（7,000円以上の利用料金） ④交通機関と連携した観光プロモーションの実施（航空会社、フェリー等） ⑤県外事務所における観光プロモーションの実施

R3繰越予算とR4当初予算の合計額 約59億円

R3年度1月補正事業への割引率上乗せ

# 神話を生かした観光誘客「キキタビ（記紀旅）」推進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

国文祭・芸文祭における記紀編さん1300年記念事業の成果を継承しながら、本県観光の大きなシンボルである神話を生かした観光情報の発信や魅力向上、誘客促進に取り組む。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 11,336千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

- ① キキタビ情報発信事業  
WEBを活用したキキタビ情報の発信
- ② キキタビ魅力向上事業  
県内神社やホテル旅館等で配布するキキタビパンフレット等の作成
- ③ キキタビ誘客促進事業  
隣県や九州、首都圏におけるセールスやプロモーション等の実施

## 3 事業の効果

神話を生かした観光誘客に取り組むことにより、「神話の源流みやざき」のブランド化に資するとともに、観光関連産業の活性化に繋げることができる。

# ④ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

インバウンド再開後の外国人観光客誘致を促進するため、セールスプロモーションの強化と観光客の受入環境整備に取り組む。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 20,820千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業主体 県①、(公財)宮崎県観光協会①②③
- (5) 事業内容

- ① セールスプロモーション  
旅行会社へのセールス活動や旅行会社の招聘、旅行商品造成支援の実施
- ② インバウンド受入環境整備  
多言語観光ホームページの運営及び外国人観光客多言語コールセンターの運営
- ③ インバウンド事業者育成  
コロナ収束後のインバウンドの市場変化に対応した誘客に向けた観光事業者研修会等の実施

## 3 事業の効果

海外旅行会社へのセールス活動等により旅行商品造成を促すとともに、多言語対応等の外国人観光客が旅行しやすい環境を整えることで、インバウンドの早期回復による観光経済の活性化に繋がる。

# ⑨みやざきゴルフツーリズム推進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

県内ゴルフ場関係者や宿泊、交通事業者等との官民連携による国内外への積極的なプロモーションを実施することで、新たな国内ゴルフ市場の開拓とインバウンド再開後の外国人ゴルファー誘致を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 83,368千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 県

### (5) 事業内容

① ゴルフツーリズム人材育成

ゴルフ場関係者向け研修会の実施

② ゴルフツーリズムプロモーション

旅行会社へのセールス活動やゴルフ商談会への出展、SNS等による情報発信

③ 国際ゴルフコンベンション開催支援

2023年3月に本県で開催予定のアジアゴルフツーリズムコンベンション  
(AGTC) 実行委員会負担金

## 3 事業の効果

本県の優れたゴルフ環境の認知度が高まり、国内外からのゴルフ観光客が増加することでスポーツランドみやざきのブランド化と地域経済の活性化に繋がる。

# ⑧スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

## 1 事業の目的・背景

「屋外型トレーニングセンター」の整備によるスポーツキャンプ・合宿の誘致効果を全県に拡げていくため、誘致セールスを行うとともに、各市町村等での受入強化の取組に対して支援を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 46,175千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②⑤、(公財)宮崎県観光協会③、  
国内外代表合宿受入実行委員会④

## (5) 事業内容

- ① 市町村受入施設整備等への支援（補助率 1/2以内又は1/3以内）  
市町村がスポーツキャンプ・合宿誘致のために行う受入施設の施設整備等に対し、財政力に応じた支援を行う。
- ② スポーツターフ維持管理技術強化への支援  
サッカー、ラグビーキャンプ・合宿等を積極的に受け入れる意欲がある市町村等を対象に芝の維持管理技術強化のための実施研修等を実施する。
- ③ スポーツキャンプ等受入広域化への支援（補助率 定額）  
県観光協会が広域的に行うトレーニングマッチコーディネートやスポーツイベント誘致等に対して支援を行う。
- ④ 国内外代表合宿受入への支援（補助率 1/2以内）  
県と受入市町村等で構成する「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して代表合宿受入に必要な経費の一部の支援を行う。
- ⑤ 誘致セールス等の実施  
屋外型トレーニングセンターをはじめとした県内施設への誘致セールス等を実施する。

## 3 事業の効果

スポーツキャンプ・合宿の全県化が進むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加など、観光業をはじめとする本県経済に大きな効果が期待できる。



## **⑧ 県産品需要回復支援事業**

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

コロナ禍により商談減少等の影響を受けた県産品の需要を回復するため、県外バイヤーを対象とした商談会や県外での県産品PRイベント等を開催する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 84,684千円

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

#### (5) 事業内容

- ① 県外バイヤーを県内に招聘する商談会の開催
- ② 全国のバイヤーとの商談に活用する県産品データベースの構築
- ③ インフルエンサーを対象とした酒蔵ツーリズムによる県産酒等の魅力発信
- ④ 大手百貨店やアンテナショップを活用した県産品PRイベント・フェアの展開

### 3 事業の効果

県産品の認知度が向上し、新たな販路が開拓されることで需要回復が図られる。

# ㊦ 県産品販路全国展開推進事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

県産品の販路拡大のため、これまでアンテナショップを設置したことのない大都市圏においてアンテナショップをモデル的に設置するとともに、大規模商談会への出展支援や大手百貨店等での物産展の開催等を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 23,609千円
- (2) 財源 国庫（地方創生推進交付金）：8,837千円  
観光みやざき未来創造基金：6,155千円  
一般財源：8,617千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
  - ① アンテナショップ未設置の大都市圏におけるモデル的設置等
  - ② 県産品販路開拓に向けた首都圏バイヤー等への営業活動
    - ・ 県内事業者に対するマーケット情報の提供や首都圏でのバイヤー等との商談機会の提供等
    - ・ 大規模商談会への出展支援
  - ③ 大手百貨店や包括連携協定締結企業等と連携した物産展の開催

## 3 事業の効果

新たなアンテナショップのモデル的な設置や大規模商談会への出展支援等により、全国での県産品の更なる認知度向上及び販路拡大が見込まれる。

# ㊦ 県民総参加！ひなたプロモーション事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

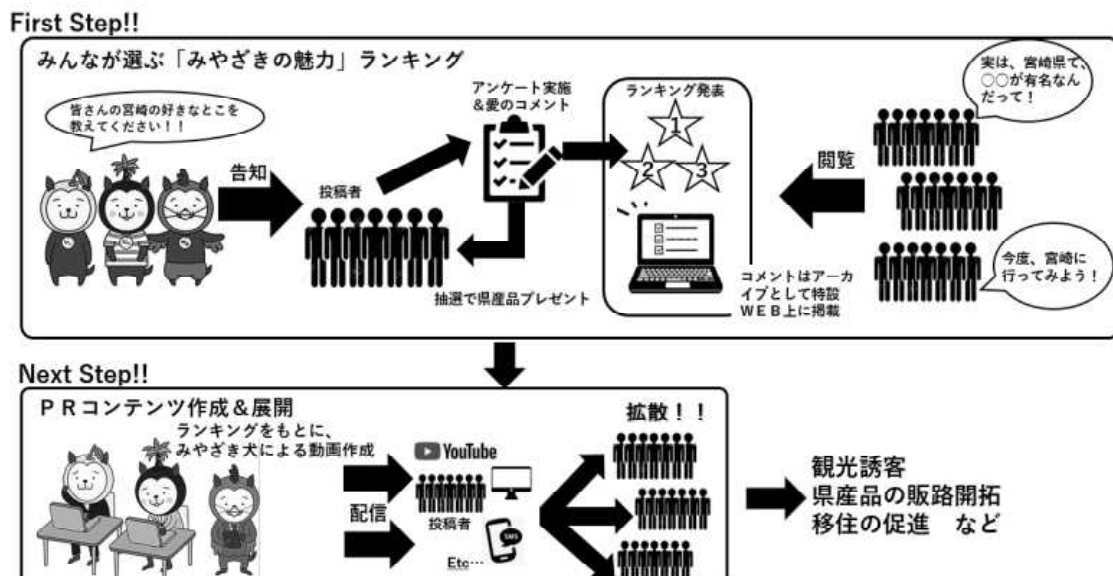
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 42,861千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：10,648千円  
一般財源：32,213千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

- ① 国内向けプロモーション
  - ・ 県内外から募集する「宮崎の推し」の動画を作成し、SNS等で発信
  - ・ 県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーション展開
- ② 外国人に向けたプロモーション  
在県外国人による「私の好きな宮崎」の母国語紹介動画の配信等
- ③ PRツールの作成及び活用
  - ・ みやざき犬やみやざき応援団による本県PR
  - ・ サウンドロゴ、多言語動画、ポスターほかグッズの作成

## 3 事業の効果

県民参加型のプロモーション事業とすることで、県民一人ひとりに宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信が期待でき、本県の認知度及び魅力度が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓、移住の促進などにつながる。



## ㊦ オールみやざき海外販路回復支援事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

長期化するコロナ禍により停滞・減速している海外との経済交流・観光交流を回復するため、海外現地にて県産品販売や観光誘客プロモーションを実施することで、現地での本県に対する認知度向上や需要喚起を図るとともに、現地のバイヤーやインフルエンサーを招へいすることで、県産品の輸出拡大やインバウンドの早期回復を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 71,117千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

#### ① オールみやざきプロモーションの実施

有望市場であり本県の海外活動拠点等のある香港、台湾、シンガポールを中心に、海外現地において、県産品販売や観光誘客プロモーションを実施するとともに、トップセールス等により現地関係者とのネットワーク強化を図る。

※ 実施にあたっては、庁内の関係各課と連携し、オール宮崎の体制で実施する。

#### ② 現地キーマンの招へい

現地バイヤーやインフルエンサー等を本県に招へいし、産地訪問や求評会等を実施する。

### 3 事業の効果

コロナで落ち込んだ県産品の需要を喚起することで、県産品の輸出拡大やインバウンドの引戻し等を図り、県内産業の早期回復に資することができる。



シンガポールでの県産品フェア



バイヤー等の産地訪問

# 宮崎県人会世界大会開催準備事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

置県140年となる令和5年（2023年）に開催する「宮崎県人会世界大会」に向けて、実務者会議・実行委員会の開催等を通じた具体的な実施計画の検討や、大会のPR・広報活動による機運醸成、国内外の県人会との関係強化など必要な準備を行う。

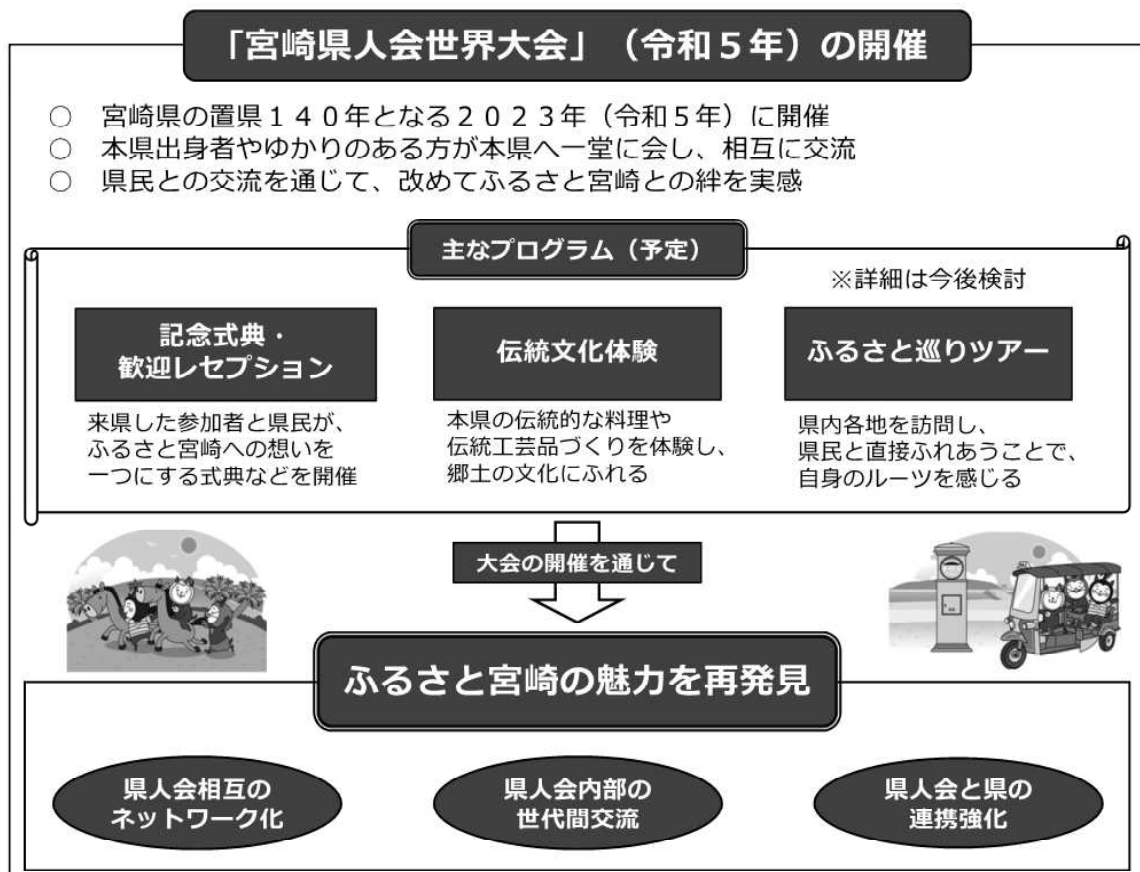
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 12,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 実務者会議・実行委員会の開催等を通じた実施計画の検討
- ② 大会ロゴマークの公募やPR動画の展開
- ③ 国内外県人会訪問による関係強化や参加の呼びかけ

## 3 事業の効果

「宮崎県人会世界大会」の準備・開催を通じて、国内外の本県出身者やゆかりのある方に宮崎の良さを改めて認識していただくことで、本県の認知度向上や観光誘客、県産品の販路開拓、ひいては、本県への企業誘致や移住・UIJターン促進など幅広い効果が見込まれる。



## 【債務負担行為 追加】

企業立地推進局 企業立地課

### 1 債務負担行為の内容

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度企業立地促進補助金	令和4年度から 令和8年度まで	千円 667,040

### 2 債務負担行為の設定理由

平成29年に「大規模立地企業」として立地認定した「キャノン株式会社・宮崎キャノン株式会社・大分キャノン株式会社」に対する補助金の交付決定にあたり、支払いの平準化を図るため、5回に分割して交付することに伴い、債務負担行為を設定するもの。

### 3 事業の概要

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行うもの。

- (1) 補助事業者 キヤノン株式会社・宮崎キャノン株式会社・大分キャノン株式会社
- (2) 立地場所 児湯郡高鍋町大字南高鍋11700番地1
- (3) 投資額 192億7千万円
- (4) 新規県内雇用者数 210人
- (5) 事業内容 デジタルカメラの製造

### 4 補助金額の内訳

投資割			雇用割			合計(③+⑥) (交付上限額) (千円)
①投資額 (千円)	②補助率 (%)	③小計 (①×②) (千円)	④新規県内 雇用者数 (人)	⑤補助単価 (千円)	⑥小計 (④×⑤) (千円)	
19,270,000	4	770,800	210	300	63,000	833,800

※ 大規模立地企業…投資額150億円以上・新規県内雇用者数101人以上の企業

初年度補助金額 : 166,760千円 (合計を5年で分割)  
 債務負担行為額 : 667,040千円 (2年目以降の合計額)  
 交付上限額 : 833,800千円



## 2 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

### 工業技術センター等の使用料及び手数料について

企業振興課

#### 1 使用料及び手数料の名称

- (1) 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センター使用料
- (2) 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センター手数料

#### 2 改正の理由

工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに係る使用料及び手数料について、機器の新規導入等に伴い、所要の改正を行うもの。

#### 3 改正の内容

##### (1) 使用料

##### ① 機器の新規導入に伴う使用料の新設（2件）

機械器具等の名称	単 位	金 額
ループアンテナ	1時間につき	385円
卓上型缶詰巻締め機	〃	185円

##### ② 機器の更新に伴う使用料の変更（2件）

機械器具等の名称	単 位	現 行	改正後
CO2半自動溶接機	1時間につき	480円	755円
アミノ酸分析計	〃	2,180円	2,535円

##### ③ 老朽化した機器の処分等に伴う使用料の削除

- ・分子量分布測定装置、X線光電子分光分析装置 等（26件）

##### ④ 光熱水費等の変動に伴う使用料の変更（2件）

機械器具等の名称	単 位	現 行	改正後
搾汁機	1時間につき	625円	630円
小型ろ過機	〃	655円	660円

##### (2) 手数料

##### ① 機器更新に伴う手数料の見直し

- ・手数料の新設 アミノ酸一斉分析（1検体につき 33,350円）
- ・手数料の名称変更（アミノ酸等一斉分析 → 有機酸等一斉分析）

##### ② 老朽化した機器の処分等に伴う手数料の削除

- 手数料の削除 X線光電子分光分析（定性分析） 等（3件）

#### 4 施行期日

令和4年4月1日



## 技能検定試験手数料について

雇用労働政策課

### 1 使用料及び手数料の名称

技能検定試験手数料

### 2 改正の理由

若者が技能検定を受検しやすい環境を整備し、ものづくり分野を支える人材の確保、育成を支援するため、国において平成29年度後期試験から技能検定2級及び3級を受検する35歳未満の若年者に対し、技能検定実技試験手数料の減免措置が実施され、これに伴い本県においても減免措置を実施してきた。

この度、国が令和4年度から減免措置対象者を25歳未満の雇用保険被保険者に限定することとしたため、国の変更に合わせて所要の改正を行うもの。

### 3 改正の内容

実技試験手数料について、以下のとおり改正する。

- (1) 25歳未満の2級及び3級受検者で雇用保険被保険者（(3)に掲げる者を除く。）の手数料の額を9,200円とする。
- (2) 3級受検者で在校生（(3)に掲げる者を除く。）の手数料の額を12,100円とする。
- (3) 25歳未満の3級受検者で雇用保険被保険者である在校生の手数料の額を3,100円とする。

### 4 施行期日

令和4年4月1日

### ※ 参 考

(単位：円)

区 分	現 行		改 正 後	
	35歳未満	35歳以上	25歳未満雇用保険被保険者	25歳未満雇用保険被保険者以外及び25歳以上
特 級	18,200	18,200	18,200	18,200
単一等級	18,200	18,200	18,200	18,200
1 級	18,200	18,200	18,200	18,200
2 級	9,200	18,200	9,200	18,200
3級(在校生以外)	9,200	18,200	9,200	18,200
3級(在校生)	3,100	12,100	3,100	12,100

[例]

- ① 2級受検20歳の学生(雇用保険未加入) (現行) 9,200円 → (改正後) 18,200円
- ② 3級受検30歳の就業者 (現行) 9,200円 → (改正後) 18,200円
- ③ 3級受検高校生 (現行) 3,100円 → (改正後) 12,100円

# 木崎浜サーフィンセンター使用料について

観光推進課 スポーツランド推進室

## 1 使用料及び手数料の名称

木崎浜サーフィンセンター使用料

## 2 改正の理由

令和4年4月1日供用開始予定の宮崎県木崎浜サーフィンセンター内に有料温水シャワーを設置することに伴い、所要の改正を行うもの。

## 3 改正の内容

宮崎県木崎浜サーフィンセンター供用開始による使用料の新設

使 用 料	区 分	単 位	金 額
木崎浜サーフィンセンター使用料	シャワー室	1人1回につき	200円

## 4 施行期日

令和4年4月1日

### 3 公の施設に関する条例の一部を改正する条例について

観光推進課 スポーツランド推進室

#### 1 公の施設の名称

宮崎県木崎浜サーフィンセンター

#### 2 改正の理由

令和4年4月1日に宮崎県木崎浜サーフィンセンターが供用開始することに伴い、所要の改正を行うもの。

#### 3 改正の内容

宮崎県木崎浜サーフィンセンターを公の施設として追加。

#### 4 施行期日

令和4年4月1日

#### 【参考：施設の概要等】

##### 1 施設の概要

###### (1) 位置

宮崎市大字熊野字藤兵衛中州2235番100及び2235番100地先

###### (2) 構造

鉄筋コンクリート平家建

###### (3) 面積

162.90㎡

###### (4) 設備

コイン式温水シャワー、更衣室、放送設備、AED、自動販売機 等

###### (5) 総事業費

約7千万円（地方創生拠点整備交付金 1／2）

###### (6) 工期

令和3年8月～令和4年3月

##### 2 ネーミングライツの決定状況

###### (1) 決定企業

株式会社ソラシドエア

###### (2) 決定した内容

###### ① 契約料及び契約期間

年額3百万円、5年間

###### ② 愛称

ソラシドエアサーフィンセンター木崎浜



完成イメージ図

## Ⅱ その他報告事項

### 令和4年度商工観光労働部組織改正案について

(令和4年4月1日付け改正)

商工政策課

#### ○ 観光推進課スポーツランド推進室を「スポーツキャンプ推進担当」及び「スポーツツーリズム推進担当」に再編（商工観光労働部）

ゴルフやサーフィンなどコロナ禍で人気が高まったスポーツや屋外型トレーニングセンターの整備を見据えて、本県観光の強みであるスポーツを柱とした観光誘客の強化を図るため、スポーツランド推進室を「スポーツキャンプ推進担当」と「スポーツツーリズム推進担当」に再編する。

現 行	改 正 後
<p>【観光推進課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — 管理担当            課 長 — 課長補佐 — <u>観光戦略担当</u>            課 長 — 課長補佐 — 国内誘致担当            課 長 — 課長補佐 — 海外誘致・MICE担当</p> <p>【スポーツランド推進室】</p> <p>室 長 — <u>スポーツランド推進担当</u></p>	<p>【観光推進課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 — <u>観光戦略担当</u>            課 長 — 課長補佐 — 国内誘致担当            課 長 — 課長補佐 — 海外誘致・MICE担当</p> <p>【スポーツランド推進室】</p> <p>室 長 — <u>スポーツキャンプ推進担当</u>            室 長 — <u>スポーツツーリズム推進担当</u></p>

# 「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗運營業務委託契約について

オールみやざき営業課

新宿みやざき館KONNE 2階飲食店舗運營業務委託について、業務委託予定者と必要な協議を進め、合意に至ったことから契約の手続を行うこととした。

## 1 契約相手方

株式会社エー・ピーホールディングス

## 2 委託期間

令和4年4月1日から令和8年3月31日まで（4年間）

※ 公募の際に5年間とした委託期間を変更した理由

- 新型コロナの影響により、飲食業界の有り様が大きく変化していく可能性がある中、今後の変化に的確に対応した店舗運営を行えるようにする必要があること。
- 株式会社エー・ピーホールディングスとの協議において合意されたこと。

## 3 主な委託内容

飲食店舗の営業、利用促進及び本県の情報発信にかかる以下の業務

- ・宮崎ならではのメニューの展開
- ・来店促進を図る取組及び企画の実施
- ・フェア実施等による本県の情報発信

## 4 信頼性の確保・提案内容の確実な履行の担保

### (1) 覚書の締結

「覚書」を締結することとし、関係法令に違反する行為に基づく行政処分を受けた場合や、公募の際に提案された内容が実施されない場合は、契約解除の事由となる旨を明文化する。

### (2) 誓約書の提出

「誓約書」の提出を求め、県のイメージを損ねることのないよう誓約させる。

※ 覚書締結の相手方及び誓約書の提出者を飲食店舗運営の最高責任者である取締役執行役員COOとする。

## 5 今後のスケジュール

令和4年4月1日 契約締結、飲食店舗運営開始